



グリーン建築の家（新築住宅）認定申請書
（着工前に申請受付・上棟後現場検査・完成後提出）

2014,03,26 改訂版



全国古民家再生協会連絡会議

（グリーン建築推進協議会）

東京都新宿区西早稲田 2-20-10

（委託事務局）

一般社団法人住まい教育構推進協会

東京都新宿区西早稲田 2-20-10

愛媛県松山市南吉田町 2821-4BizPort A505

T E L 03-6233-9157

本申請書は13枚綴りです。グリーン建築の家認定認定員へ提出してください

グリーン建築認定員にて記入の上委託事務局へ提出（No002 納材証明書、買取証明申請書も回収の上添付下さい）

主たる建築物の構造 木造 (在来構法 ・ 伝統構法 ・ 混構造 ・ その他)

主たる建築物の階数 地上_____階 地下_____階

建築確認申請検査済証発行年月日 (平成 _____年 _____月 _____日)

確認添付書類 (確認した書類の複写を添付下さい)

- 建築確認申請書 (第一面から図面までを含め全て)
- 建築確認検査済証
- 確認申請の無い場合 (確認申請書に準ずる書式で該当する項目を記入) *本書 P5～13まで
- 配置図
- 平面図
- 立面図
- 構造図
- 仕上げ表 (仕上げ部材のメーカー名並びに商品名などが確認できるもの)
- 木材納材証明書 (APPLICATION FORM No.002)
- 内装仕上材成分分析表等製品の安全性が確認できるもの
- その他 (_____)

② 現場調査 (調査時期 建前終了後壁 PB 張りまでの期間) _____平成 _____年 _____月 _____日

調査時の現場状況 建前済 ・ 建前済屋根葺き済 ・ 構造金物取り付け済み

断熱材施工済み

検査時の写真を添付 (外観 2面

内部 構造材、構造金物、古材使用時は古材が確認できるもの複数枚)

【グリーン建築の基準】

1. 住宅である事(店舗付き併用住宅含む)
2. 木造住宅である事(在来構法・伝統構法共)
3. グリーン建築推進協議会の定める長期耐用住宅として耐えうるような素材、構法の工夫がある事

※3については、一般社団法人住まい教育推進協会での50年後買取保証システムを基準とし、構造材の基準を満たす必要がある

具体的には、(チェックリスト)

(ア) 構造材が国産材でありグリーン建築推進協議会認定材木店から納入されたもの はい

(イ) 構造材が自然乾燥材でありグリーン建築推進協議会認定材木店から納入されたもの はい

(ウ) 構造材が上記2点をクリアしたものを60%以上使用している(柱、桁、筋交、土台などの部位) はい

No002 納材証明書、買取証明申請書にて確認

(エ) 上記構造材が(ア)ならびに(イ)の2点を使用して60%以上使用できない場合は築50年以上のヤング係数を測定した古材を使用して60%以上とする(古材は掛け率3倍として計算する事ができる) はい

尚、古材についてはグリーン 建築推進協議会認定材木店から納入されたものとする

No002 納材証明書、買取証明申請書にて確認

(オ) 内装仕上げにおいては内外壁面の総面積の25%以上が、木材や漆喰などの自然素材で仕上げられている事。認定員検査申請時に「使用資材一覧表」に類する書類を提出するものとする。(木材、並びに土などの現地調達材料は除く。) はい

(カ) 屋根材に使用する瓦については長期耐用可能な粘土などを使った瓦やガルバ鋼板などとし、再利用可能な素材とする。セメント系などの再利用が困難なものは使用しない。 はい

(キ) 外装仕上げ材については板張りやガルバ鋼板などの金属。煉瓦やタイル、塗り壁など長期耐用可能もしくはリサイクル可能なものとする。 はい

建築主等の概要

【1.建築主】

【イ.氏名のフリガナ】
【ロ.氏名】
【ハ.郵便番号】
【ニ.住所】
【ホ.電話番号】

【2.代理者】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】

【3.設計者】

(代表となる設計者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

(その他の設計者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

-
- 【ホ.所在地】
 - 【ヘ.電話番号】
 - 【ト.作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【4.建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】
【ロ.勤務先】
【ハ.郵便番号】
【ニ.所在地】
【ホ.電話番号】
【ヘ.登録番号】
【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】
【ロ.勤務先】
【ハ.郵便番号】
【ニ.所在地】
【ホ.電話番号】
【ヘ.登録番号】
【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】
【ロ.勤務先】
【ハ.郵便番号】
【ニ.所在地】
【ホ.電話番号】
【ヘ.登録番号】
【ト.意見を聴いた設計図書】

【5.工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

【6.工事施工者】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可()第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【7.備考】

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】

【2.住居表示】

【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

都市計画区域内 (市街化区域 市街化調整区域 区域区分非設定)

準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外

【4.防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【5.その他の区域、地域、地区又は街区】

【6.道路】

【イ.幅員】

【ロ.敷地と接している部分の長さ】

【7.敷地面積】

【イ.敷地面積】 (1)() () () ()

(2)() () () ()

【ロ.用途地域等】 () () () ()

【ハ.建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

() () () ()

【ニ.建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建ぺい率】

() () () ()

【ホ.敷地面積の合計】 (1)

(2)

【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ.備考】

【8.主要用途】 (区分)

【9.工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【10.建築面積】 (申請部分)(申請以外の部分)(合計)

【イ.建築面積】 () () ()

【ロ.建ぺい率】

【11.延べ面積】 (申請部分)(申請以外の部分)(合計)
【イ.建築物全体】 () () ()
【ロ.地階の住宅の部分】 () () ()
【ハ.共同住宅の共用の廊下等の部分】
() () ()
【ニ.自動車車庫等の部分】 () () ()
【ホ.住宅の部分】 () () ()
【ヘ.延べ面積】
【ト.容積率】

【12.建築物の数】

【イ.申請に係る建築物の数】
【ロ.同一敷地内の他の建築物の数】

【13.建築物の高さ等】 (申請に係る建築物)(他の建築物)

【イ.最高の高さ】 () ()
【ロ.階数】 地上 () ()
地下 () ()

【ハ.構造】 造 一部 造

【ニ.建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無

【ホ.適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】

【15.工事着手予定年月日】 平成 年 月 日

【16.工事完了予定年月日】 平成 年 月 日

【17.特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

【18.その他必要な事項】

【19.備考】

建築物別概要

【1.番号】

【2.用途】 (区分)
(区分)
(区分)
(区分)
(区分)

【3.工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【4.構造】 造 一部 造

【5.耐火建築物】

【6.階数】

【イ.地階を除く階数】
【ロ.地階の階数】
【ハ.昇降機塔等の階の数】
【ニ.地階の倉庫等の階の数】

【7.高さ】

【イ.最高の高さ】
【ロ.最高の軒の高さ】

【8.建築設備の種類】

【9.確認の特例】

【イ.建築基準法第6条の3第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 有 無
【ロ.適用があるときは、建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】
第 号
【ハ.建築基準法施行令第10条第1号又は第2号に掲げる建築物に該当するときは、
当該認定型式の認定番号】 第 号
【ニ.建築基準法第68条の20第1項に掲げる認定型式部材等に該当するときは、当該認証
番号】

【10.床面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【イ.階別】 (階) () () ()
(階) () () ()
(階) () () ()

(階) () () ()

(階) () () ()

(階) () () ()

【口.合計】 () () ()

【11.屋根】

【12.外壁】

【13.軒裏】

【14.居室の床の高さ】

【15.便所の種類】

【16.その他必要な事項】

【17.備考】

建築物の階別概要

【1.番号】

【2.階】

【3.柱の小径】

【4.横架材間の垂直距離】

【5.階の高さ】

【6.居室の天井の高さ】

【7.用途別床面積】

(用途の区分) (具体的な用途の名称) (床面積)

【イ.】 () () ()

【ロ.】 () () ()

【ハ.】 () () ()

【ニ.】 () () ()

【ホ.】 () () ()

【ヘ.】 () () ()

【8.その他必要な事項】

【9.備考】

※この【APPLICATION FORM No.001】は全国古民家再生協会連絡会議（グリーン建築推進協議会）が認める公式文章になります